



2023年11月10日

各位

会社名 関東電化工業株式会社
代表者 代表取締役社長 長谷川 淳一
(コード番号 4047 東証プライム市場)
問合せ先 広報・IR室長 代蔵 政伸
(TEL. 03 - 4236 - 8804)

中期経営計画の見直しに関するお知らせ

関東電化工業株式会社は、本日開催の取締役会において、第12次中期経営計画の見直しを決議しましたのでお知らせいたします。

本計画では、「Dominate 1000 ～持続的成長と競争力育成～」をキーワードとして、2024年度連結売上高1,000億円達成を目指して活動していましたが、企業を取り巻く経営環境の変化や業績動向を踏まえ、計画を見直しました。

当初計画した重点戦略に加えて新たな戦略・施策を実行し、2030年に想定される社会を見据え、安定した経営基盤のもと、安全で働きがいを実感できる環境を提供し、独自性・優位性ある製品で世界最先端の技術を支え、サステナブルな社会に貢献する「創造的開発型企业」を目指してまいります。

記

1. 見直しの背景

本計画策定時には、市場の拡大と積極的な設備投資による精密化学品事業の大幅な成長を見込んでいました。しかし、半導体市場の調整局面やEV市場の一時的な成長鈍化などの外部環境の変化により、本計画の最終年度である2024年度の数値目標達成が不透明な状況となりました。

加えて、中長期的な企業価値向上を実現するために、資本コストの的確な把握や資本効率の向上、サステナビリティを意識した経営資源の配分がより一層重要となりました。

このような状況から、外部環境の大きな変化に対応し、持続的に成長する体制の構築と企業価値の向上が重要であると判断し、最終年度を2年間延長して計画を見直すことといたしました。

2. 新たな戦略・施策

電解技術により効率的に得られるフッ素、塩素、水素とそれらを活用した独自の化学品の開発という当社の強みに磨きをかけ、成長をさらに加速させて2030年のありたい姿を目指します。そのために、従来の重点戦略を着実に実行することに加えて、新たな戦略・施策を実行し、持続的成長と企業価値の向上に取り組みます。

(1) 事業戦略

① 成長戦略

半導体用特殊ガス類は、現在調整局面にあるものの、市場の成長性や技術進化に伴う新規ガスの需要を機会と捉え、持続可能な社会に貢献する独自の製品群の開発・投資によって成長していきます。更に、各国で半導体への投資が活発なことから、製造拠点の複数化により安定供給体制を構築していきます。また、顧客に密着した開発を進めていきます。

電池材料は、当社の強みである品質と豊富なノウハウ、技術力を活かし、中長期的な市場の成長を確実に取り込んでいきます。市場の急速な成長や経済安全保障上の理由により当社製品・技術への関心が高まっていることを機会と捉え、ライセンスビジネス拡大に取り組みます。また、原材料市況に左右されない事業構造の構築のための技術開発を急ぎます。

② ポートフォリオ改革

鉄系事業は、縮小する市場に対してキャリアー製品の製造を(株)関東電化ファインテックに移管し、経営資源の有効活用と収益力の向上を図ります。従来のキャリアー製造拠点の経営資源は成長性の高い精密化学品事業に集中させます。

基礎化学品事業は、原料供給機能に重点を置いて事業規模を最適化し、経営資源は成長性の高い精密化学品事業に集中させます。

③ 研究開発

研究開発部門は、当社のコア技術を生かした新規製品の早期創出をテーマとし、顧客密着型の研究開発を推進すると共に、研究開発部門と製造部門の連携を強化していきます。2023年11月に関東電化ファインプロダクツ韓国(株)内で研究開発業務を開始し、2026年度には渋川工場内に新研究開発棟設置を計画しています。

(2) 資本効率向上

経営指標に新たに追加した ROIC を活用し、資本効率向上を強化した事業戦略を進め、持続的な成長をもたらす体制を目指します。また、資本効率向上のために現在保有している政策保有株式の約 30%を 2026 年度までに段階的に縮減し、売却資金を事業活動に活用していきます。

(3) ガバナンス強化

役員報酬制度を改定して報酬と株価の連動性を高めるなど、企業価値向上につながる制度設計を目指します。

(4) 人的資本戦略

経営戦略と連動した人材開発を行うため、2023年6月に人材開発室を新設しました。2024年度からは新たな人材育成プログラムの導入を予定しています。

また、ダイバーシティの推進と社員の well-being の追求は従前から掲げる目標を達成するべく活動していきます。

(5) 組織戦略

① IRの強化

2023年6月に新設した広報・IR室を中心に、株主や投資家に対して積極的に情報を発信していきます。また、2023年度中に統合報告書の発行を予定しており、当社の取り組みを広く社会に伝える活動をしていきます。

② DXの推進

デジタル技術を活用して生産性を向上させるために活動しており、今後専門部署の設置を検討しています。

③ 法務・輸出貿易管理体制の強化

海外での事業拡大およびライセンスビジネスの拡大に伴い、管理体制をより一層強化するため、今後法務人材を育成・拡充していきます。

3. 数値目標（連結）の見直し

	当初目標	見直目標
計画最終年度	2024年度	2026年度
売上高	1,000億円	1,000億円
営業利益	150億円	150億円
ROE	12.0%以上	12.0%以上
ROIC	-	8.0%以上

※自己資本比率は事業リスクを踏まえた適正な水準を維持することとし、数値目標から除外しています。

4. 設備投資・投融資計画

当初は3年間で600億円の投融資を計画していましたが、顧客動向や市場環境の変化に対応して、投資の時期と規模を見直しました。成長事業に対する投資は継続し、事業部門ごとに資本コストを意識した投資を実行します。

当初計画	見直計画
3年間：600億円	5年間：640億円

5. 資金配分に対する考え方

- ・連結配当性向を従来の20%から**30%以上**に引き上げます。
- ・投融資とのバランスを考慮して適正な株主還元を行います。

【資金配分の内訳（5年間）】

キャッシュイン	営業キャッシュフロー	: 約 730 億円
	有利子負債調達・政策保有株式売却	: 約 95 億円
キャッシュアウト	投資キャッシュフロー	: 約 750 億円
	株主還元	: 約 75 億円

6. PBR 1 倍割れ対策

当社の市場評価は、2022 年 5 月以降 PBR が 1 倍を下回る状態が継続しています。PBR を構成する要素の ROE と PER のうち、PER が低いことが原因であり、PER を向上させることが喫緊の課題だと認識しています。この課題を解決するために、資本コストの引き下げや期待成長率の引き上げにつながる施策を実行していきます。

- ① 精密化学品事業を中心とした事業の拡大
- ② ROIC 経営の推進
- ③ 投資家との継続的な対話、情報発信の強化
- ④ 政策保有株式の縮減による資本コスト低減
- ⑤ 配当方針の改定

7. カーボンニュートラルに向けた取組み

(1) 2030 年に向けたビジョン

精密化学品事業の拡大を一層進めることにより成長を加速するとともに、温室効果ガス排出の削減と脱炭素に向けた技術開発を進め、サステナブルな社会に貢献する「創造的開発型企业」へ成長する。

(2) 主な取組み方針

- ① 精密化学品事業の成長を果たしながら、CO₂ 排出原単位を改善
- ② 再生可能エネルギーの投入
- ③ プロダクトミックスによる CO₂ 排出削減
- ④ Scope3 削減に貢献する環境配慮型製品の開発推進

(3) CO₂ 排出量削減目標（2013 年度比）※Scope1, 2 対象

当初計画	見直計画
2030 年度 30%削減	2030 年度 50%削減

以 上